

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19520565

研究課題名(和文) 自然災害と地域社会の対応
- 18・19世紀、木曾三川流域での土石流災害を中心に研究課題名(英文) Natural disaster and community: A study on debris flows in the Kiso, Nagara and Ibi basin in the 18th and 19th century.研究代表者 秋山 晶則 (AKIYAMA MASANORI)
岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授
研究者番号：40293691

研究成果の概要：本研究は、自然と人間の関係史を探る一環として、災害をめぐる地域社会の対応に焦点をあて、木曾三川流域の土石流災害を中心に検討を行ったものである。特に重点を置いたのは、可能な限り共有データを構築することであり、揖斐川下流域の断層谷周辺で起きる災害情報など、流域での土石流災害史料の収集・整理を行った。さらに、こうした史料の精査を通じて、災害を通してみた地域社会の特質、災害と地域の関係性の一端を明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：近世史、災害文化、地域社会、治水、土石流、木曾三川

1. 研究開始当初の背景

(1) 様々な分野で、環境を切り口とする研究が活発化しているが、日本の近世にひきつけていえば、17世紀は「大開発の時代」であり、生きるための自然改造が、新たな矛盾や困難を生み出すという、人と自然の関係のあり方を根底的に問い直す時代の始まりでもあった。こうした事態のなかで、近世人は、ま

た地域社会はどのように対応したのであろうか。本研究では、こうした自然と人間の関係史を探る一環として、災害をめぐる地域の対応に焦点をあて、特に、木曾三川流域での土石流災害を中心に検討を試みた。

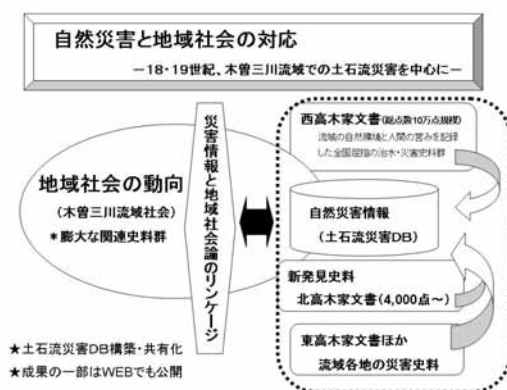
(2) 洪水常襲地帯である木曾三川流域を対象とした治水史研究では、これまで、河川分離

などの流路問題を中心に検討が進められてきたが、流域における災害対応をみるには、災害を惹起する大きな原因（現代でも難問の一つ）である土砂問題への歴史的アプローチが不可欠である。当該流域でも、近年、「蛇抜」などの災害文化史研究が進展しつつあるが、土砂問題や土石流災害と対峙する地域社会の動向については、基礎となる一次史料の共有化が進んでおらず、未だ本格的な検討がなされていないのが現状である。

2. 研究の目的

(1) 上述の現状分析をふまえ、近世の土石流災害と地域社会の関係性を解明することを目的として、対象史料を徹底的に収集・整理し（最終的には、近世全般及び近代移行期にわたる調査・研究を目標としているが、本研究における対象時期は、元禄・享保期を始点に18世紀を横断し、19世紀の明治改修事業に至る段階まで）、共有データを構築する。

(2) 本研究によって得られる土石流災害の歴史情報資源をベースとして、土石流災害対応における技術史的な経緯や地域間利害の調整方法、人的ネットワークの存在形態などにも配意しつつ、土石流災害と対峙する地域社会の動向を具体的に追求するなかで、前近代における自然と人間の関係史の豊富化をめざす（下図は本研究の概念図）。



3. 研究の方法

(1) 木曾三川流域の土石流災害情報について、これまで十分にリンクづけて活用されてこなかった古文書、古絵図を中心に、可能な限り一次史料に基づき実態的に追求し、データ整備を行った。とりわけ、揖斐川下流域の断層谷周辺で起きる災害情報を重点的に精査するとともに、中・上流域との影響関係も含めた追加史料の収集・整理を進めた。

(2) 土石流災害に対して、地域村々がどのように対応したのか、領主支配文書のうち、旗本高木家文書、笠松陣屋堤方役所文書、および大垣藩政史料等を通して、その復興過程、および予防措置等にあらわれる地域間利害とその調整のあり方など、地域の動向を調査した。さらに、地域の実態に迫るべく、揖斐川下流域の断層谷周辺や対岸部高須輪中ほか、流域に伝来する地方文書を新たな情報として加え、地域間利害の調整、地域連合や治水組織の形成のされ方等について追跡した。

(3) 流域には多数の災害絵図が伝来しているが、大半が附属文書を散逸した状態であるため、年代未詳文書として扱われる場合が少なくない。こうした絵図史料は、災害史及び地域史研究を進める上で大変貴重な情報資源となる。これを真に活用するため、史料情報を集約するなかで、その絵図に描かれたエリアの同定及び作成年代の比定を進めた。こうした作業により、情報資源化と共有化にむけたデータ整備を行うとともに、これからの絵図活用の可能性についても検討を行った。

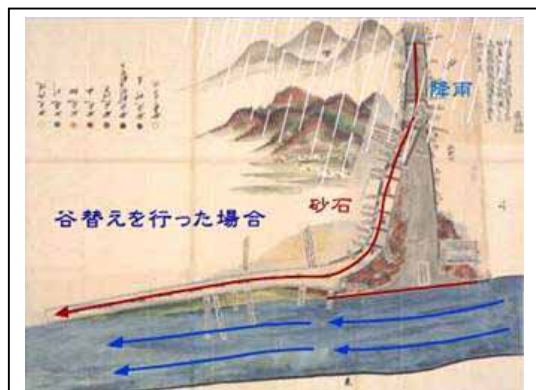
4. 研究成果

(1) 流域全体を視野に、土石流災害情報を収集・整理したが、特に養老断層帯周辺の土石流災害情報については、悉皆的な調査を行い、

災害基礎データを構築した。さらに、上中流域との関係を精査した結果、河道狭窄などによる広域にわたる影響関係を抽出することができた。本研究による構築データ及び影響関係情報の可及的速やかな公開・共有化が課題となる。

(2) 近世中後期における土石流予防策として、村や地域単位で植林や谷浚い、砂防措置を行うほか、「ハゲ留め証文」という独自の取組（一定期間の山入り禁止による山林資源の更新）など、様々な対応がとられており、地域間矛盾を調整し、災害文化へと高める取組を確認した。

19世紀段階になると、土石流災害に対する根本的対策として、土石流が発生する谷そのものを付け替えるような大規模普請や、土砂留のための組織的対応があいつくようになる。例えば、天保期の養老山地における堂谷替普請、安政期の羽根谷替普請（下図参照、



上：土石流被害状況、下：減災のための谷替を提案したもの。原図は名古屋大学附属図書館所蔵高木家文書、一部加筆）などについては、関連機関や現地に残されていた一次史料を通して、支配の異なる村々での利害調整のありかたなど、詳細なデータを収集・分析することができた。しかし、こうした土石流予防事業そのもののプランニング過程、地域の担い手といった問題は依然として残されたままである。これらの点の解明も、災害と地域社会を再考するうえで不可欠の課題となろう。

なお、土石流災害への従来評価は、近世段階では根治できなかつたとして、評価対象をデレーケやホフマンといった御雇い外国人による近代治水以降とし、不連続面のみを強調する傾向にある。本研究により収集された、これらの取組や災害文化が、宝暦治水に代表される近世治水事業や近代以降の治水事業とどのような関係にあるのか、引き続き検討を進めていかねばならない。

(3) 従来、年代未詳として扱われてきた災害絵図の年代比定や関連文書との比較検討を行い、史料として活用できる方途を拓き、発表を行った。また、その成果の一部は、研究協力者として参画している名古屋大学附属図書館研究開発室を通じて情報を提供し、Web上でも閲覧できるよう、公開を進めているところである(下記 URL 参照)。

* 「高木家文書デジタルライブラリー」

* 「GIS木曾三川流域環境史」

<http://libst1.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/index.html>

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計1件）

秋山晶則、水行奉行・高木家文書の古地図、古地図文化ぎふ、8、2～9、2008、無

〔学会発表〕（計1件）

秋山晶則、美濃西部の地域的特質、法制史学会、2008年4月20日、名古屋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋山 晶則

岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授

研究者番号： 40293691

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし